

## 南ア月報

(2013年1月)

在南アフリカ日本国大使館

### 1. 内政

#### ●ANC全国作業部会の選出

17日、プレトリアで開催されたNEC全国会合において、党の新全国作業部会(NWC)のメンバーが選出された。今回のNWCは、NECに高位で選出されたゴードン財務大臣、ムボウェニ前準備銀行総裁、シスル国民議会(下院)議長、エブラヒム国際関係・協力副大臣などが外れた一方、ズマ総裁(大統領)の指示に極めて忠実そうな人々で固められており、各ANC委員長人事と同様、ズマ総裁中心のANC体制がさらに進められた。

### 2. 外交

#### ●南ア軍の中央アフリカへの派兵

6日、ズマ大統領は、中央アフリカへの南ア軍兵士400名の派兵を発表した。大統領府の声明によれば、混乱が続く中央アフリカに対する南アの国際的責任を果たすため、400名の南ア軍兵士の派兵が決定され、派兵期間は2013年1月2日～2018年3月31日までとなる。今次派兵は、域内の平和と安定に向けた南アの取組を実行するものであり、南ア軍兵士は中央アフリカ軍の能力強化、武装解除計画及びその実施、復員と再統合プロセスに従事することとなっている。

#### ●ズマ大統領のSADCトロイカ首脳会合出席

11日から12日、ズマ大統領は、SADCトロイカ首脳会合に出席するため、タンザニアのダルエスサラームを訪問した。会合では、コンゴ(民)東部問題について、国際中立部隊へのSADC加盟国からの早急な派遣が呼びかけられたほか、マダガスカル情勢の進展やジンバブエでの自由で公平な選挙の実施に向け、議論が行われた。

#### ●ズマ大統領のアンゴラ訪問

16日、ズマ大統領はアンゴラを訪問し、ドス・サントス・アンゴラ大統領と首脳会合を行った。今次のズマ大統領のアンゴラ訪問は数時間の滞在であったが、ドス・サントス大統領と、二国間の政治、経済分野の協力関係について意見交換を行った。ズマ大統領のアンゴラ訪問は今回で3回目となる。

#### ●ズマ大統領のAU総会出席

27日、ズマ大統領は第20回AU総会に参加するため、エチオピアのアディスアベバを訪問した。今次AU総会では、ズマ大統領を始めAU加盟54ヶ国・地域的首脳等が「汎アフリカ主義とアフリカのルネサンス」のテーマのもと、今後の域内協力の展望や域内の諸課題等について議論を行った。また、総会閉会翌日の29日に行われたマリ支援国会合では、南ア政府より、当初の予定額を倍増させた1千万ドルの支援が表明された。マシャバネ国際関係・協力大臣は、同資金はマリ警察の能力強化に活用される、南アはこの他にも1千万ドル相当の人道支援物資を提供している旨述べた。

### **3. 経済**

#### **<経済指標>**

##### **●経済成長**

1月、IMFの最新版『世界経済の見通し (World Economic Outlook)』は、南アの経済成長予測を昨年10月時点の3%の成長から2.8%へと引き下げた。IMF南ア事務所代表は、今回の下方修正は不安定な労働部門の状況がIMFの予測よりも長引いているためと説明した。不安定な労働市場は、生産、輸出、投資家の自信消失に影響する。一方で、IMFは来年の南アの成長率を0.3%引き上げ、市場の予測及び公式推定値を上回る4.1%とした。

##### **●消費者物価**

南ア統計局によると、12月の消費者物価指数は対前年同月比で5.7%の上昇となり、11月の5.6%の上昇をわずかに上回った。対前月比では、住宅費、長距離バス料金などの交通費、水道や電気料金などの公共料金の値上がりを受け、0.2%の上昇となった。年央には物価上昇目標域(3~6%)を突破するのではないかとの見方を示すエコノミストもいる一方で、物価上昇目標を上回るインフレは、金融政策で十分に対応できるとの見方もある。

##### **●製造業**

南ア統計局によると、11月の製造業部門における生産は対前年同月比で3.4%増となり、10月の2.7%を上回った。対前月比では、10月(1.6%)に比べて11月には2.3%の成長となった。これらの指標から、年度末までに政策金利が引き下げられる可能性は低くなった。欧州の経済不況のなかで、ランドの減価は今後数ヶ月間の製造業部門の業績を支えたと期待される。また、中国の急速な成長は、南ア国内で製造された製品の輸出促進となると期待される。

##### **●鉱山部門**

南ア統計局によると、11月の鉱山部門の生産は対前月比で10.6%の成長となったが、対前年同月比では4.5%の減少となった。10月の対前年同月比が8%の減少であったことを考慮すると、11月には対前年同月比の減少幅は縮小したといえる。鉱山部門に大きな影響を与えたストライキの波が落ち着いたことに影響されて11月の同部門における生産には改善がみられた。一方で、主要なプラチナ鉱山における生産縮小、金の生産減少、依然として解決していない労働問題は、今後数ヶ月間の鉱山部門の懸念材料となり得ると指摘するアナリストもいる。

##### **●自動車販売**

南ア自動車製造業協会(Naamsa)によると、2012年の新車販売台数は、623,914台となり、2011年よりも52,499台(9.2%)の増加となった。600,000台以上の売り上げは、2007年以来始めてとなった。好調な自動車販売は、割引、下取り販売、40年来の低い利率が支えている。

2013年1月の新車販売台数は55,007台となり、2012年1月に比べて6,805台の増加(14.1%増)となった。また、2013年1月の自動車輸出は、17,399台となり、2012年の11,605台に比べて5,794台(49.9%)の増加となった。こうした輸出の伸びは継続する見通しで、軽量の商業車の輸出で顕著となる見通し。

## ●小売り販売

南ア統計局によると、11月の小売り販売は対前年同月比で3.4%の成長が見られ、10月時点の0.9%の成長を大きく上回った。一方で、アナリストは四半期の売上げが9月から11月にかけて横ばいであることに注目しており、Stanlibのエコノミストは、電力料金、輸送交通費、教育、医療サービス、水道代などの公共料金の上昇に伴い、消費支出の伸びは勢いを失いつつあると指摘した。失業の見通しが悪いことも消費者支出を抑制している。

## ●信用

南ア準備銀行によると、12月の民間部門における信用拡大は、対前年同月比で10.1%の増加となり、11月の対前年同月比9.6%を上回った。12月の信用拡大は、過去4年間で最高の水準となった。家計向けの信用拡大は12月に減速がみられたが、企業向けの信用拡大は改善した。スタンダード銀行のエコノミストは、信用コスト、再生可能エネルギー部門を含む政府プロジェクトの増加の恩恵を受け民間企業向け信用拡大が2013年の経済成長を支えるとの期待を示した。

## <出来事>

### ●南ア・ソブリン債の格付けの下方修正

格付け会社フィッチは、1月に南アのソブリン債を「BBB+」から「BBB」へ下方修正したが、見通しは「安定」のまま維持した。フィッチは、南アの経済成長とその展望は悪化しており、国家財政に影響を及ぼしている他、社会・政治的緊張を悪化させていると指摘する。また、生産性を上回る水準での賃金決着が競争力を低下させていることも下方修正の理由のひとつであると述べた。

## ●鉱物関連法

専門家は、12月に閣議で承認された鉱物石油資源開発改訂法案は、鉱物部門における投資家の自信をさらに傷つけるであろうと忠告した。アフリカ鉱物鉱山プロジェクト長によると、鉱山資源を精錬し付加価値を加えることを奨励するための鉱山廃棄物処理に関して大臣が大幅な裁量権を得る点を含め、複数の問題点がある。同法案が法制化された場合、大臣は付加価値化の水準、製品あたりの国内精練等の割合、付加価値化に必要な価格、地元精練工場への鉱物原料の供給割合を決定する権限を有することとなる。また、指定された鉱物原料の輸出に際しては、大臣による承諾書を事前に文書で取得することが必要となる。

## ●電気料金

ESKOMが提示する今後5年間にわたる年間16%の電気料金値上げに対して、南ア商工会議所(SACCI)は、このような大幅な電力料金値上げは南ア経済の衰退、失業率の上昇を招くと指摘した。提示された電力料金値上げが実施されると、5年間で2012-13年の61c/kw時から2017-18年には128c/kw時への上昇となり、南アGDPの2.56%の損失、雇用の4.5%の消失につながる。電力料金の値上げは、中小企業の多くに海外移転、労働者削減を強いることとなり、SACCIの会員の半分以上は、事業を縮小せざるを得ないと指摘した。

#### **4. 広報・文化**

##### **●元JETプログラム参加者帰国歓迎会**

1月30日、JETプログラムに参加し、近年帰国した参加者が大使館を訪問し、帰国者歓迎会が実施された。大使館からは、日本と南アフリカの二国間関係や尖閣諸島をめぐる最近の日中関係についての説明があり、JETプログラム参加終了後も引き続き、二国間関係の発展に尽力することを期待する旨述べた。元JET参加者からは、大使館がこのような歓迎会を催すことは元参加者の励みとなること、帰国後も定期的に日本との関わりを続けることを希望していること等が述べられた。

#### **5. 警備・治安**

##### **●年末年始の犯罪動向**

昨年12月1日から1月11日までの警察活動報告が南ア国家警察により発表された。それによると同期間中、殺人、殺人未遂、強盗、強姦、傷害、誘拐、窃盗、薬物関連等の容疑により6万7,000名が逮捕され、特に強姦被害は1,357件の被害届が出されるなど深刻な事態であったとしている。強姦事件に関しては、被害届の出していない事案も相当数あると見ており、実数以上の発生状況にあると懸念されている。

薬物犯罪も横行しており、同期間中、8,889名が逮捕されており、5トン的大麻、約3キログラムのコカイン、覚醒剤等、大量の違法薬物が押収されるなど、年末年始期間中の犯罪多発状況が改めて浮き彫りになった。

(了)